

英国国民投票後の為替動向

平成28年6月28日
麻生議員提出資料

ドル円相場の推移(6月22日(水)～)



ユーロ円相場の推移(6月22日(水)~)



ポンド円相場の推移(6月22日(水)～)



G7 財務大臣・中央銀行総裁の声明（2016年6月24日）

我々G7 財務大臣・中央銀行総裁は、本日英国国民によって示された EU を離脱するとの意思を尊重する。我々は、英国の EU 残留・離脱を問う国民投票の結果を受けた市場動向を注視している。

我々は、英国の経済と金融セクターが強靱であるとの我々の評価を確認し、また英国当局が国民投票結果の影響に対処する万全の態勢にあると確信している。

我々は、為替レートの過度の変動や無秩序な動きは、経済及び金融の安定に対して悪影響を与え得ることを再認識する。

G7 の中央銀行は、市場に十分な流動性があることを担保し、市場の動きを支えるための措置をとった。我々はこの目的のため確立された流動性供給のための手段を用いる用意がある。

我々は、引き続き市場の動向と金融の安定を緊密に協議し、適切に協力する。

我々は、引き続き一致して、英国を含む G7 としての連帯を維持する。

平成28年6月24日

財務大臣・日本銀行総裁共同談話

英国において、6月23日（木）に国民投票が行われ、EU離脱に賛成する票が反対する票を上回る結果となった。

この結果が、世界経済や金融・為替市場に与えるリスクについて懸念しており、引き続き注視していく。

為替市場を含む金融市場の安定性は極めて重要である。為替レートの過度な変動や無秩序な動きは、経済及び金融の安定に対して悪影響を与え得るものであり、望ましいものではない。財務省としては、為替市場の動向をこれまで以上に注視し、必要に応じて対応を行う。こうした対応は、G7、G20の合意内容に沿うものである。

また、外貨流動性の不足といったリスクも想定される。これについては、主要国の中央銀行が結んでいる通貨スワップ網も整備されており、日本銀行としては、こうした枠組みを活用し、必要に応じて対応を行う。

政府・日銀は、世界経済の成長と、為替市場を含む金融市場の安定に万全を期すため、他のG7諸国とも連携しつつ、対応していく。